

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	21-1																																				
PDCA	主要事業名	児童発達支援センター つくし学園管理運営事業	部課名	子ども未来部 子育て相談課	担当	中川																																					
					内線	21-6049																																					
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家族 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 25,556 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.05.02.01 3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円																																										
	事業概要等	事業概要：						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																			
		事業目的：																																									
		事業内容：																																									
		問題点・課題等：																																									
	予算額	主要事業とする理由																																									
	25,556 千円	児童発達支援センターとして、知的障がい児、肢体不自由児を受け入れ、身近な地域で適切な支援の提供を実施するが、適切な支援だったかを検証するため。																																									
	財源内訳	得られる成果																																									
	市費	0 千円	個々の障がい特性に応じた指導育成や訓練などを行うことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができる。																																								
	国費	0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくし学園利用園児数</td> <td>実績値 48</td> <td>48</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 48</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）</td> <td>実績値 84.3</td> <td>80.9</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 89.0</td> <td>89.0</td> <td>89.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）</td> <td>実績値 46.3</td> <td>39.7</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 67.0</td> <td>67.0</td> <td>49.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	つくし学園利用園児数	実績値 48	48	—	人		目標値 48	48	48	人	つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）	実績値 84.3	80.9	—	%		目標値 89.0	89.0	89.0	%	つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）	実績値 46.3	39.7	—	%		目標値 67.0	67.0	49.0	%
	目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																						
	つくし学園利用園児数	実績値 48	48	—	人																																						
		目標値 48	48	48	人																																						
	つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）	実績値 84.3	80.9	—	%																																						
		目標値 89.0	89.0	89.0	%																																						
つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）	実績値 46.3	39.7	—	%																																							
	目標値 67.0	67.0	49.0	%																																							
県費	0 千円																																										
その他	25,556 千円																																										
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																									
	25,980 千円	個々の障がい特性に応じた指導育成や訓練などを行うことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができた。																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくし学園利用園児数</td> <td>実績値 48.0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 48.0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）</td> <td>実績値 83.5</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 89.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）</td> <td>実績値 59.5</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 49.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	令和3年度	単位	つくし学園利用園児数	実績値 48.0	人		目標値 48.0	人	つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）	実績値 83.5	%		目標値 89.0	%	つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）	実績値 59.5	%		目標値 49.0	%															
	成果指標	令和3年度	単位																																								
	つくし学園利用園児数	実績値 48.0	人																																								
		目標値 48.0	人																																								
	つくし学園登園（療育実施）率（知的発達）	実績値 83.5	%																																								
		目標値 89.0	%																																								
	つくし学園登園（療育実施）率（肢体不自由）	実績値 59.5	%																																								
		目標値 49.0	%																																								
C 課題の整理	事業の評価・課題	B																																									
		知的発達障がい児には、個々の特性に応じた指導育成や訓練などを行ったことで、日常生活に必要な生活習慣の習得を促すことができた。肢体不自由児には、発達状況や体調等の安全面に配慮した療育を行うことができた。児童発達支援センターとして職員には療育の専門的知識が求められるため、研修等の受講や専門職員の配置により、療育の質の向上を図っていく必要がある。																																									
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進																																									
	観点別評価	障がいの種別に関わらず可能な範囲で児童を受け入れ、個々の発達状況に合わせた療育を実施する。障がいの特性に関する研修等の受講や他施設の見学などにより、療育の質の向上を図っていくが、作業療法士等の必要な専門職の常勤配置を検討していく。																																									
		必要性		有効性		効率性																																					
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト ない																																							
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	削減余地 ※手段の変更																																								
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																							